東京消防庁

事	項	30	年 度	29 年 度	増(△)減
(新) 1 統合機動部隊(仮称)の創設			百万円 253	百万円	百万円 253
大規模テロ災害等に対するまとともに、救出救助などの ¹ 種別に応じて編成する統合制設する。	専門活動部隊を災害				
発隊時期 平成31年3月	(予定)				
指揮統制車の整備		規模 (1台)	(0台)	(1台)
救出救助車の整備		(1台)	(0台)	(1台)
爆破テロ対応装備・資料	器材の整備 等	(5式)	(0式)	(5式)

	事	項	30	年 度	29 ⁴		増(△)減
2	救急活動体制の充実強化		規模 (百万円 1,891		百万円 1,611		百万円 280
	救急隊の増強			6隊)	(2隊)	(4隊)
	救急相談センター事業 (新)		(相談	後員 48人)	(相談」	48人)	(相談員	0人)
	救急需要予測システムの構							
	救急需要を予測し、救急 早期に救急搬送ができる							
	(新) 救急活動の効率化に資する	分析調査						
	救急活動の時間短縮を図 やすい傾向を分析し、有 する。							
	英語対応救急隊育成研修	等						
3	防災教育体制の推進			619		615		4
	(新) 移動防災教室車の増強		規模 (2台)	(0台)	(2台)
	積極的に防火防災訓練の 練参加者の掘り起こしを 高い移動防災教室車を増	行うため、機動性の						
	(新) 池袋防災館の夜間運営 等	Ç.						

	事	項	30 年 度	29 年 度	増(△)減
4	情報収集基盤の強化		百万円 386	百万円 197	百万円 189
	〔総務局に計上されている『	事業を含む。〕			
	(新) 早期情報集約システムの雪	整備			
	災害に関する情報を多角 SNSの投稿等から有益 ステムを整備する。				
	(新) 浸水被害予測シミュレーシ	ンョンシステムの開発			
	大規模水害発生時に、送等の安全を確保するため 害地域を予測できるシス	め、数時間後の浸水被			
	(新) 災害情報システムの機能の	文善			
	災害情報等リアルタイム	共有体制の構築 等			
(新 5) 庁舎整備に係る公有財産のB	文 得	24, 000	0	24, 000
	老朽化が進む本部庁舎の類要となる用地の取得費を見する。				

	事	項	30	年 度	29 年 度		増(△)減	
6	特別区消防団の整備・運営			百万円 4,193		百万円 466		百万円 △ 273
	消防団資機材の整備							
	(新) 自動体外式除細動器 (新)		規模 (439台)	(0台)	(439台)
	軽量化資機材		(8式)	(0式)	(8式)
	可搬ポンプ		(66台)	((66台)	(0台)
	消火用ホース等		(990本)	(99	90本)	(0本)
	消防団分団本部施設の整備		(8棟)	(8棟)	(0棟)
	可搬ポンプ積載車の整備		(25台)	(2	25台)	(0台)
	消防団員の募集広報							
	(新) 女性消防団員の入団促進	等						
	消防団員の技能向上							
	(新) e ーラーニング研修 (新) 女性消防団員研修							
	技能講習 等							
	(新) 婦人科検診 等							